

第17表 産業別、規模別調査事業所数

産 業	企業規模			
	計	500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
計	事業所 122	事業所 29	事業所 60	事業所 33
漁業、鉱業、建設業	23	6	8	9
製造業	63	10	35	18
電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業	18	9	4	5
卸売・小売業	4	0	3	1
金融・保険業、不動産業	2	1	1	0
医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業	12	3	9	0

第18表 民間との給与比較における対応関係

職員の 職務の級	民間の従業員		
	企業規模500人以上	企業規模100人以上 500人未満	企業規模100人未満
9級	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長	—	—
8級	事務課長・技術課長	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長
7級			
6級	事務課長代理・技術課長代理	事務課長・技術課長	事務課長代理・技術課長代理
5級			
4級	事務係長・技術係長	事務課長代理・技術課長代理	事務課長代理・技術課長代理
3級			
2級	事務主任・技術主任	事務主任・技術主任	事務主任・技術主任
1級	事務係員・技術係員	事務係員・技術係員	事務係員・技術係員

- (注) 1 この表は、行政職の職員の給与と民間の給与を比較する際の各役職段階における対応関係を示したものである。
- 2 係制を採っていない事業所において、課長代理以上に直属し、直属の部下を有する主任については、係長に含めている。